【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

 【提出先】
 関東財務局長

 【提出日】
 2025年6月25日

【事業年度】 第70期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 リーダー電子株式会社

【英訳名】 LEADER ELECTRONICS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長尾 行造

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号

 【電話番号】
 045-541-2121(代表)

 【事務連絡者氏名】
 取締役経営管理室長
 松尾 元喜

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号

【電話番号】 045-541-2121(代表) 【事務連絡者氏名】 取締役経営管理室長 松尾 元喜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2024年6月28日に提出いたしました第70期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)の有価証券報告書に添付しております「独立監査人の監査報告書」の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

独立監査人の監査報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

独立監査人の監査報告書

(訂正前)

(前略)

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社は、貸借対照表及び貸借対照表に関する注記のとお	(省略)
り、当事業年度において、関係会社短期金銭債権138,176	
<u>千円</u> 及び関係会社長期貸付金 <u>910,580千円</u> を計上してい	
る。また、会社は、貸倒懸念債権等特定の債権については	
個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金	
として計上している。	
貸倒懸念債権等特定の債権に対する個別貸倒引当金の測	
定においては、返済状況に加え、関係会社の財政状態・経	
営成績、キャッシュ・フロー等の定量的要因及び業績見通	
しや資金繰り状況等の定性的要因も勘案する必要がある。	
このため、経営者による主観的な判断や立証が困難な不確	
実性を伴う重要な会計上の見積りが含まれる。	
以上のとおり、関係会社に対する金銭債権の評価の検討	
は、重要な仮定に関する不確実性及び経営者による主観的	
判断並びに専門性が伴うために複雑であり、職業的専門家	
としての知識や判断を要することから、当監査法人は当該	
事項を監査上の主要な検討事項とした。	

(後略)

(訂正後)

(前略)

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社は、貸借対照表及び貸借対照表に関する注記のとお	(省略)
り、当事業年度において、関係会社短期金銭債権及び関係	
会社長期貸付金を計上している。また、会社は、貸倒懸念	
債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、	
回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。	
貸倒懸念債権等特定の債権に対する個別貸倒引当金の測	
定においては、返済状況に加え、関係会社の財政状態・経	
営成績、キャッシュ・フロー等の定量的要因及び業績見通	
しや資金繰り状況等の定性的要因も勘案する必要がある。	
このため、経営者による主観的な判断や立証が困難な不確	
実性を伴う重要な会計上の見積りが含まれる。	
以上のとおり、関係会社に対する金銭債権の評価の検討	
は、重要な仮定に関する不確実性及び経営者による主観的	
判断並びに専門性が伴うために複雑であり、職業的専門家	
としての知識や判断を要することから、当監査法人は当該	
事項を監査上の主要な検討事項とした。	

(後略)

以 上